

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「山口県応援ファンド（愛称 はつらつ長州）」は、信託約款の規定に基づき、繰上償還となりました。

当ファンドは、わが国の金融商品取引所上場の株式とわが国および外国の債券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、運用経過及び償還内容のご報告をいたしますとともに、皆様のご愛顧に対し改めてお礼申し上げます。

今後とも弊社ファンドに対しまして、一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第80期末(2020年5月11日)

償 還 価 額	8,162円48銭
純 資 産 総 額	89百万円
第78期～第80期	
騰 落 率	△ 10.3%
分配金(税引前)合計	48円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報「償還ファンド運用報告書」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

山口県応援ファンド (愛称 はつらつ長州)

追加型投信／内外／資産複合

【償還】

作成対象期間：2019年11月12日～2020年5月11日

交付運用報告書

第78期(決算日 2020年1月10日)

第79期(決算日 2020年3月10日)

第80期(償還日 2020年5月11日)

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

[ホームページ]

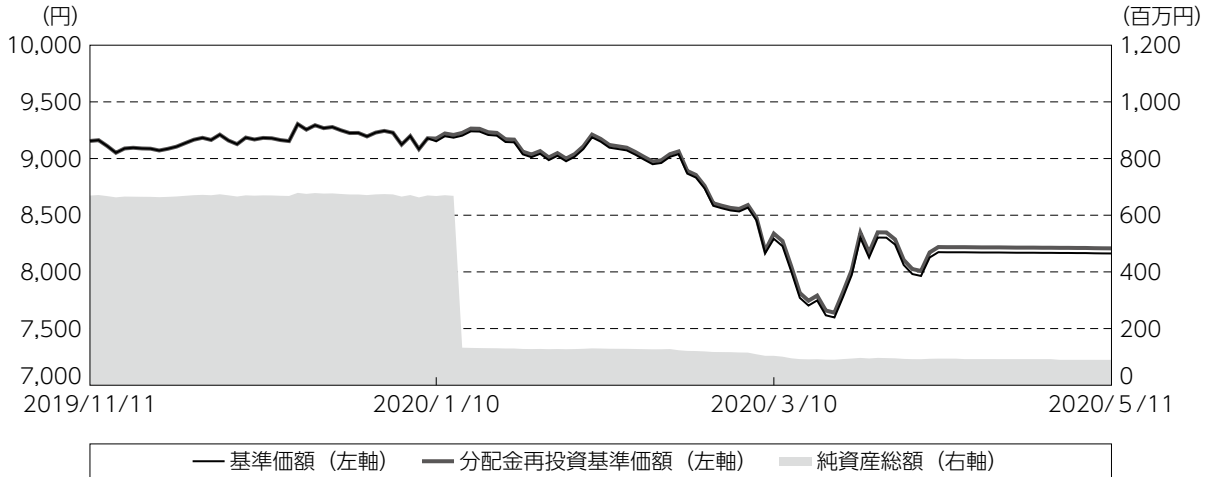
<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2019年11月12日～2020年5月11日）



第 78 期 首：9,155円

第80期末（償還日）：8,162円48銭（既払分配金（税引前）：48円）

騰 落 率：△10.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2019年11月11日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○**基準価額の主な変動要因**

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

○山口県関連株式

- ・業種配分では、卸売業、電気・ガス業がプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、田辺三菱製薬、日立ハイテク、協和キリンなどがプラスに寄与しました。

○内外債券マザーファンド

- ・イタリアを除く、投資国の債券利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したことがプラスに寄与しました。
- ・オーストラリアドルが対円で下落したものの、売買タイミングが奏功し、プラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

○山口県関連株式

- ・業種配分では、化学、小売業、電気機器などがマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ファーストリテイリング、ブリヂストン、日立製作所などがマイナスに影響しました。

○内外債券マザーファンド

- ・米ドルやユーロなどが対円で下落したことがマイナスに影響しました。

1 万口当たりの費用明細

(2019年11月12日～2020年5月11日)

項 目	第78期～第80期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 62 (24) (34) (4)	% 0.711 (0.274) (0.394) (0.044)	(a)信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	16 (16)	0.180 (0.180)	(b)売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (1) (0)	0.017 (0.011) (0.006) (0.000)	(c)その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	79	0.908	
作成期間中の平均基準価額は、8,734円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

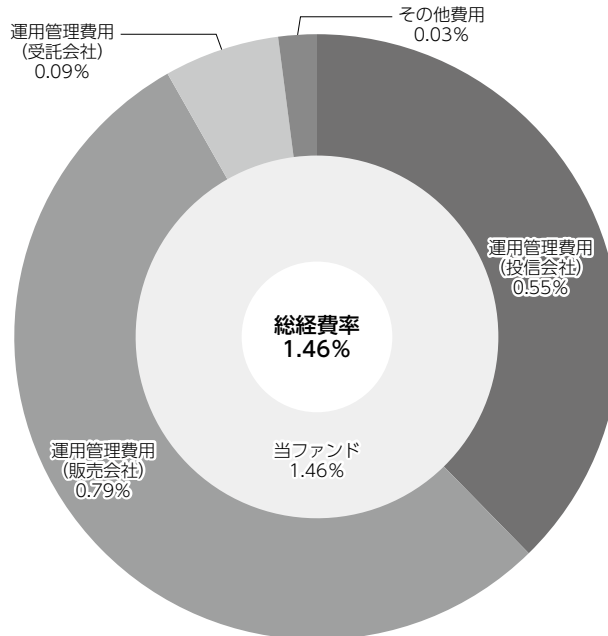
(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.46%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

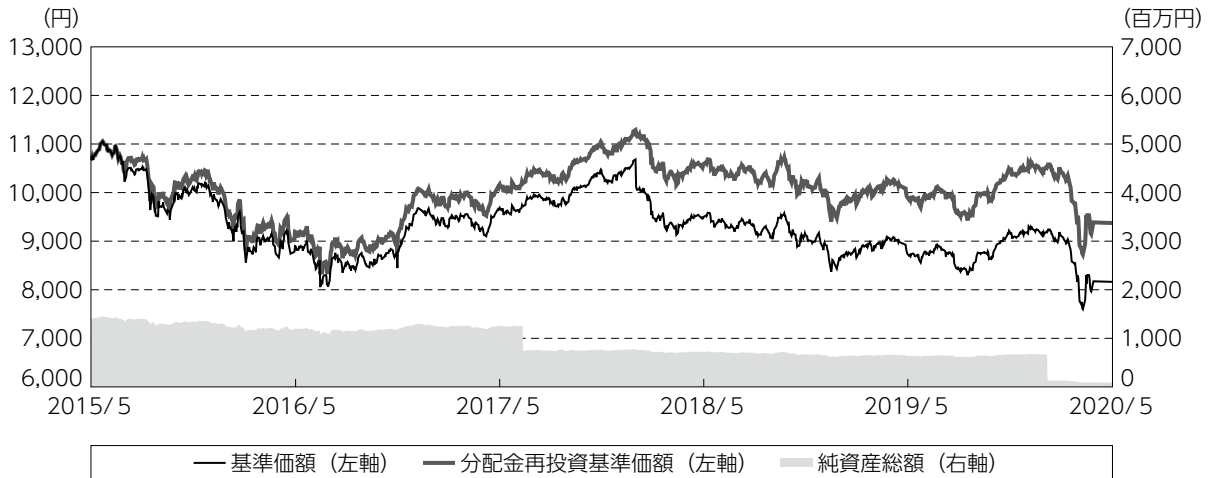
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2015年5月11日～2020年5月11日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2015年5月11日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2015年5月11日 期初	2016年5月10日 決算日	2017年5月10日 決算日	2018年5月10日 決算日	2019年5月10日 決算日	2020年5月11日 償還日
基準価額 (円)	10,705	8,900	9,672	9,476	8,744	8,162.48
期間分配金合計(税引前) (円)	—	320	144	620	144	120
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 14.1	10.4	4.1	△ 6.2	△ 5.4
東証株価指数 (TOPIX) 騰落率 (%)	—	△ 16.5	18.7	12.1	△ 12.8	△ 4.4
FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) 騰落率 (%)	—	△ 3.5	0.6	1.0	1.3	3.6
純資産総額 (百万円)	1,406	1,198	1,254	719	637	89

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。
- (注) 東証株価指数 (TOPIX)、FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。詳細につきましては、最終ページをご覧ください。

投資環境

（2019年11月12日～2020年5月11日）

（国内株式）

国内株式市場は、米中通商協議が「第一段階」の合意に達したことや英国の合意なき欧州連合（EU）離脱懸念が和らいだことを受けて、投資家心理が改善し、2020年1月中旬にかけて堅調に推移しました。その後は、中国発の新型コロナウイルスの感染が拡大し、世界保健機関（WHO）が「パンデミック（世界的大流行）」を宣言する事態に陥ったことを受けて、世界経済への甚大なる悪影響は避けられないとの見方から急落しました。ただ、この事態を受けて各国政府・中央銀行が大規模な経済支援策や金融緩和策を打ち出すと、国内株式市場は償還日にかけて反発しました。

（債券・為替）

債券市場は、新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念を背景に、世界的な景気後退が意識されたことから、多くの国の利回りが急低下しました。

為替市場は、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念を背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まり、主要通貨が対円で下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2019年11月12日～2020年5月11日）

<山口県応援ファンド（愛称 はつらつ長州）>

山口県関連株式と主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額に対して、それぞれ50%程度で推移させました。なお、当ファンドの繰上償還が決定した2020年4月6日以降は、山口県関連株式および内外債券マザーファンドをすべて売却し、安定資産による運用に切り替えました。

○山口県関連株式

当作成期は、2019年12月末のデータに基づいた半年に一度の定期銘柄見直しで、東洋紡や理想科学工業をポートフォリオから外す一方、ユーピーアールやエア・ウォーターなどを新たに組み入れました。定期見直し以外では、株式公開買付（TOB）による買収対象となった田辺三菱製薬や日立ハイテクを売却したほか、株価変動などにより個別の組入比率が定期見直し時の組入比率から乖離した銘柄の比率調整を行いました。

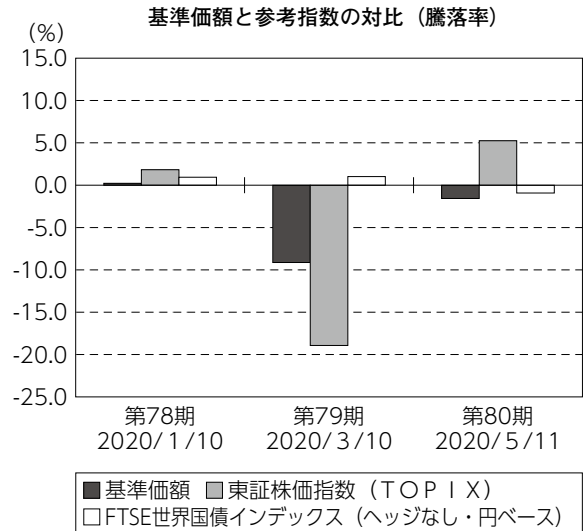
○内外債券マザーファンド

通貨については、相場動向に応じて、外貨の投資比率を調整しました。債券については、高位の組入比率を維持し、中でも米国債の比率を高めとしました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整しました。当作成期におきましては、短期ゾーンの比率を引き下げ一方、長期ゾーンの比率を引き上げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2019年11月12日～2020年5月11日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX)、FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) です。

分配金

（2019年11月12日～2020年5月11日）

当ファンドは、1月、3月、5月、7月、9月、11月の決算時に、原則として分配を行います。収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、1月と7月の決算時の分配方針は、決算日に売買益（評価益を含みます。）等が存在するときは、利子・配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額を分配対象収益とします。分配金額は委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

この基本方針に則り、当作成期は第78期決算、第79期決算において、それぞれ1万口当たり24円（税引前）、合計48円（同）の分配を行いました。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第78期	第79期
	2019年11月12日～ 2020年1月10日	2020年1月11日～ 2020年3月10日
当期分配金	24	24
(対基準価額比率)	0.262%	0.289%
当期の収益	12	—
当期の収益以外	11	24
翌期繰越分配対象額	2,314	2,290

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

お知らせ

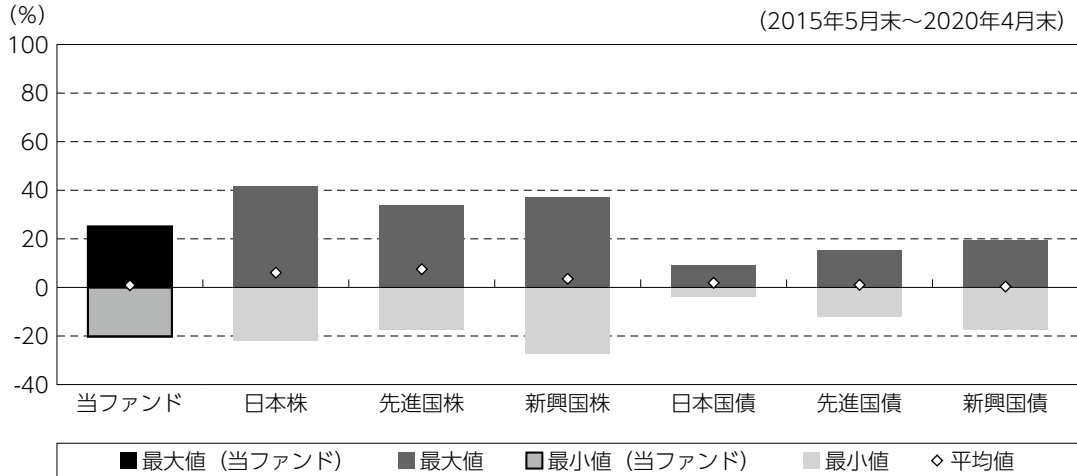
- ・作成対象期間中における寄附実績はありませんでした。
償還時の寄附原資につきましては、今後、販売会社が山口県の産業振興、人材育成支援等への寄附に充当する予定です。
- ・ファンドにつきましては、受益権口数が投資信託約款の繰上償還に関する規定である5億口を下回る状態となっており、また残高の大幅な増加も見込みにくいと推測されたため、投資信託契約を解約し、受益者の皆さまからお預かりした運用資産をお返しが受益者の皆さまにとって最善であると考え、信託終了（繰上償還）の手続きを行うことといたしました。
上記の内容につきまして、2020年2月26日現在の受益者の方を対象として、異議申立の受付を行いました。その結果、異議申立をされた受益者の受益権の合計口数が2020年2月26日の受益権総口数の2分の1を超えなかったため、2020年5月11日をもちまして信託終了（繰上償還）することとなりました。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2006年12月26日から2020年5月11日（当初無期限）までです。	
運用方針	わが国の金融商品取引所上場の株式とわが国および外国の債券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 わが国の金融商品取引所上場の株式の実質組入比率と内外の債券の実質組入比率は、おのこの投資信託財産の純資産総額の50％程度とします。 実質組入外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	わが国の金融商品取引所上場の株式とわが国および外国の債券を主要投資対象とします。なお、内外の債券への投資は、原則として、内外債券マザーファンドの受益証券への投資を通じて行います。
	内外債券マザーファンド	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	株式への投資は、山口県に本社または本店がある企業（これに準ずるものを含みます。）、および山口県に工場、店舗等があるなど、山口県の発展と共に成長が期待される企業や山口県に関わりが深い企業等（子会社等を含む場合があります。）の株式を投資対象とします。
	内外債券マザーファンド	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
分配方針	年6回、1月、3月、5月、7月、9月、11月の各月の10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた利子・配当等収益には、内外債券マザーファンドの利子・配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当等収益を含むものとします。 収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。 ただし、1月と7月の決算時の分配方針は、それぞれの決算日に売買益（評価益を含みます。）等が存在するときは、利子・配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額を分配対象収益として収益分配を行います。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	25.0	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
最小値	△ 20.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	0.9	6.1	7.5	3.5	1.9	1.1	0.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年5月から2020年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2020年5月11日現在)

有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第78期末	第79期末	第80期末（償還日）
	2020年1月10日	2020年3月10日	2020年5月11日
純 資 産 総 額	667,790,559円	103,817,086円	89,645,067円
受 益 権 総 口 数	729,702,486口	125,197,999口	109,825,732口
1万口当たり償還（基準）価額	9,152円	8,292円	8,162円48銭

(注) 当作成期間（第78期～第80期）中における追加設定元本額は3,529,101円、同解約元本額は624,859,609円です。

<当ファンドの参考指数について>

FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。